

貸借対照表

平成25年3月31日現在

特定非営利活動法人 金融知力普及協会

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	27,329,891		
未収金	213,625		
貯蔵品	5,748,206		
その他の流動資産	1,129,491		
流動資産合計		34,421,213	
2 固定資産			
(1) 無形固定資産			
ソフトウェア	122,500		
無形固定資産合計	122,500		
固定資産合計		122,500	
資産合計			34,543,713
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,394,682		
前受金	145,530		
預り金	92,521		
流動負債合計		2,632,733	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			2,632,733
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
基本金	40,092,783		
前期繰越収支差額	△ 8,722,489		
前期繰越正味財産合計		31,370,294	
当期正味財産増加額		540,686	
正味財産合計			31,910,980
負債及び正味財産合計			34,543,713

活 動 計 算 書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

特定非営利活動法人 金融知力普及協会

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員会費収入	1,350,000	
賛助会員会費収入	1,800,000	3,150,000
2. 受取寄付金		
エコノミクス寄付金収入	17,753,440	
一般寄付金収入	210,000	17,963,440
3. 事業収益		
通信講座受講収入	2,372,370	
受託事業収入	2,846,340	
試験認定料収入	437,045	
エコノミクス甲子園収入	15,463,465	
教材等販売収入	934,831	
セミナー受講料収入	262,710	
エコノミカ販売収入	393,640	
その他の収入	2,461,882	25,172,283
4. その他収益		
受入利息	6,521	
雑収入	1,396,184	1,402,705
経常収益計		47,688,428
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	8,675,164	
雑給	68,750	
福利費	1,139,982	
人件費計	9,883,896	
(2) その他経費		
業務委託費	4,225,093	
教材製作費	1,658,051	
教材購入費	12,689	
エコノミクス甲子園経費	16,559,930	

広告宣伝費	250,268	
通信運搬費	703,667	
社会教育活動費	171,680	
減価償却費	480,375	
賃借料	775,254	
水道光熱費	68,864	
消耗品費	166,917	
エコノミカ経費	748,998	
その他経費計	25,821,786	
事業費計		35,705,682
2. 管理費		
給料手当	5,134,316	
福利費	759,989	
教育研修費	15,655	
旅費交通費	203,227	
通信運搬費	603,446	
印刷費	61,320	
消耗品費	166,916	
事務用品費	245,959	
水道光熱費	68,864	
調査費	23,064	
諸会費	561,312	
支払手数料	211,922	
保険料	9,960	
支払報酬	924,250	
寄付金	10,000	
器具備品費	153,342	
賃借料	775,254	
租税公課	202,603	
広告宣伝費	31,898	
雑費	504,178	
管理費計		10,667,475
経常費用計		46,373,157
Ⅲ経常外収益		0
Ⅳ経常外費用		
貯蔵品除却損	704,981	
法人税等	69,604	
経常外費用計		774,585
当期正味財産増減額		540,686
前期繰越正味財産額		31,370,294
次期繰越正味財産額		31,910,980

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

該当ありません

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当ありません

(4) ボランティアによる役務の提供

該当ありません

(5) 消費税等の会計処理

税込方式

2. 会計方針の変更

ありません